

# 2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 16 日

所属	商経学部	職名	専任講師	氏名	藏田 幸三
研究課題	PPP（公民連携）による地域経済循環の促進効果に関する実証的研究				
研究キーワード	公民連携、地域経済循環、RESAS、地方創生、地域政策、地域開発、持続可能性	当年度計画に対する達成度		2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた	
関連するSDGs項目	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	8. 働きがいも経済成長も	3. すべての人に健康と福祉を	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>(1) 研究の必要性</p> <p>2020 年 7 月 17 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」において、COVID-19 の感染防止にむけた「新しい生活様式」等への対応のために「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進のための対応に関する事業」を支援していくことを明示している。また、2020 年 6 月 29 日に、全国知事会の公表した「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」の提言で、「2 地域経済の好循環に向けた「攻め」の産業振興」を明示し、農林水産業の成長産業化などに加えて、新たな働き方改革に向けた取組の推進、雇用関係によらない働き方に向けた環境整備、産業競争力強化のための研究開発への投資拡大・産学連携の推進などを重要であるとしている。このように、政府、地域の提言から、地域経済の循環を促進していく必要性、そのためには行政と民間企業や地域との連携 PPP の重要性を読み取ることができる。</p> <p>また、千葉商科大学が取り組んでいる SDGs の達成に向けて、行政と民間とのパートナーシップは重要な要素・達成目標の一つとなっている。また、COVID-19 の感染拡大によって、経済的な停滞状況に陥っている全国の自治体にとって、公民連携事業による地域経済循環の促進交換に関する研究が求められている。</p> <p>(2) 研究内容</p> <p>公民連携事業による地域経済循環の促進効果に関する実証的研究について、以下の通り実施した。</p> <p>①文献調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の政策資料の分析（総務省：ローカル 10,000 プロジェクトの効果分析報告書、内閣府：PFI 事業のモニタリング報告書）、地方自治体の政策資料の分析（海士町：あすあまプロジェクト関連資料、茅ヶ崎市：柳島スポーツ公園 PFI 事業関連資料、我孫子市：提案型公共サービス民営化制度関連資料）の収集分析を行った。国の政策資料においては、当該事業の投入予算や実施内容、定性的・定量的な結果（アウトプット）は記載されているが、その地域経済への波及効果に対する分析は十分になされていないことが明らかとなった。EBPM への政策が推進されている中で、事業の波及効果を測定する手法を検討することが必要であると考えられる。</li> <li>・公民連携事業の地域経済循環に関する先行・関連調査・研究のサーヴェイでは、中村良平「まちづくり構造改革Ⅱ」（日本加除出版、2019 年）において、地域全体の産業連関表に基づく地域経済の構造的な分析が行われていた。また、諸富徹編『入門 地域付加価値創造分析』（日本評論社、2019 年）では、再生可能エネルギー事業を対象に、発電事業によって生み出される付加価値のあり方が検証されていた。しかし、行政と民間が政策や事業、制度などによる連携を通じて企画・実現される事業について、企画段階から整備、運営段階までの一貫した地域経済循環に対する影響に関する分析は十分になされていないことが明らかとなった。</li> </ul>					

## ②公民連携事業による地域経済循環の分析フレームの研究

文献調査を踏まえ、「公民連携事業の地域経済循環」について、特定の地域における行政（公共団体）と民間（企業・NPO団体等）が連携して、企画、立ち上げ、運営を行う事業を「公民連携事業」として捉えることとした。また、その両者の戦略、資源、活動を通じて生み出される、地域経済活動や付加価値の循環のあり方（実績値と変化量、変化率など）を、RESAS や e-Stat、オープンデータ、ビッグデータなどに基づいてエビデンスを含めた検証を行うことが、本研究の位置づけであると考えられる。

## ③フィールド調査を通じた実態調査

・島根県海士町、神奈川県茅ヶ崎市、千葉県我孫子市の3地域を対象として、公民連携事業および地域経済循環についての実態調査を行うことを計画していた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大などの状況を受け、学外への現地調査・実地調査を行うことができなかった。

・当初計画していた、地域経済・事業の中心的な人物（キーパーソン）の視点から見た公民連携事業の本質や地域経済循環への意識に関するヒアリング調査は行うことができなかった。

・また、当該地域において、行政と民間のそれぞれの連携窓口へのアプローチも実施することができず、今後の研究課題として取り組んでいくこととした。

## ④ArcGIS を用いた EBPM の試行的なデータ作成

・RESAS に基づく地域経済循環分析や ArcGIS を用いた EBPM に向けた試行的な手法検証を行った。

・海士町、茅ヶ崎市、我孫子市のそれぞれの地域状況について、RESAS、e-Stat、Jstat-MAP、ArcGIS などにより、地域の特徴について分析を行った。いずれの地域も、一自治体の中の小地域・集落・拠点ごとに、経済主体の分布や付加価値生産額、事業所数、従業員数などに偏りがあり、都市計画マスタープランや国土計画等に基づく都市基盤整備事業と一体となった経済活動が行われていることが明らかとなった。

### (3) 当該研究課題・研究分野に関する、先行研究による知見

公民連携の必要性や地域経済循環の重要性に関しては、国の政策やそれに関する研究によって言及がなされていた。また、公民連携の海士町に関しては枝廣、茅ヶ崎市に関しては亀井、我孫子市に関しては齊藤による研究がなされており、地域経済循環の分析については、中村、諸富などの研究があった。地域経済循環に対する関心、それぞれの視点からの重要性の認識・関心があることが分かった。

### (4) 今回の研究で明らかになったこと

・今回の研究では、SDGs の目標達成に向けて重要となる PPP を切り口とした事業について、経済的な持続性を高める地域経済循環の全体像と構造をとらえる視点、フレーム、対象が明確になった。

・本年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、海士町をはじめとした現地への実地調査が実施できなかったため、一次資料としての地域経済循環の当事者の意識・認識を確認することはできなかった。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】【著書・論文（査読なし）】【学会発表等】 なし

### 3. 主な経費

図書・資料費、交通費、消耗品費、学会費 その他

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

なし